

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理担当

(氏名) 米谷 信彦

TEL 03-3494-1101

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

配当支払開始予定日

平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	273,056	△7.3	5,434	△52.8	6,170	△58.9	10,698	△15.8
27年3月期	294,560	3.0	11,523	17.4	15,000	27.5	12,704	37.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,722百万円 (△87.4%) 27年3月期 21,641百万円 (24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	155.14	155.07	7.5	3.0	2.0
27年3月期	183.42	183.38	9.5	7.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,256百万円 27年3月期 675百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	205,182	143,805	69.2	2,059.72
27年3月期	211,309	144,223	67.4	2,058.51

(参考) 自己資本 28年3月期 141,983百万円 27年3月期 142,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,043	△3,425	△3,224	49,282
27年3月期	17,380	△7,529	△2,330	56,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	2,076	16.4	1.6
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,067	19.3	1.5
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		137.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,400	△6.0	1,200	△66.2	1,200	△68.8	400	△96.5	5.80
通期	262,000	△4.0	4,500	△17.2	4,500	△27.1	1,500	△86.0	21.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)			
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	69,784,501 株	27年3月期 69,784,501 株
② 期末自己株式数	28年3月期	850,808 株	27年3月期 579,145 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	68,964,206 株	27年3月期 69,262,264 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
28年3月期	161,647	△7.8	△8,009	—	△3,111	—	△5,063	—	
27年3月期	175,341	△1.0	1,807	8.1	10,039	33.2	10,077	23.5	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△73.42	△73.39
27年3月期	145.49	145.46

(2) 個別財政状態					
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
28年3月期	114,741	85,378	74.4	1,237.77	
27年3月期	129,041	95,462	74.0	1,378.94	

(参考) 自己資本 28年3月期 85,323百万円 27年3月期 95,430百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
平成28年4月27日(水)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(開示の省略)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出関連企業の業績改善や個人消費の回復、訪日外国人の購買需要に支えられ、景気は緩やかな拡大を続けました。また、米国は雇用情勢や個人消費が堅調に推移するなか金融政策の正常化を進め、欧州は難民問題やテロなど様々なりスクを抱えつつも回復の兆しが見え始めました。一方、中国やブラジルなど新興国では景気の減速が懸念され、期後半より世界経済の先行き不透明感がいっそう強まりました。

カーエレクトロニクス業界は、原油安による米国自動車市場の新車販売好調に加え、自動車の高機能化による電子化の加速や、車載機器とスマートフォンとの機能融合に伴いナビゲーションやディスプレイ製品を核としたインフォテインメントシステムの需要が高まり、市場が拡大しました。しかしながら、世界最大規模となった中国自動車市場に減速感が見られたほか、欧州大手自動車メーカーによるディーゼル車排気ガス不正問題が発覚するなど、当業界に与える影響が懸念されました。

このような状況下、当社グループはビジネス拡大を図るため、自動車メーカーに対する技術提案を強化し受注確保に努めるとともに、新規受注を獲得した自動車メーカー向けビジネスの製品開発を加速させました。また、タイや中国、インドネシアで開催されたモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューションの訴求を図りました。更に東京モーターショーでは、ADAS（先進運転支援システム）に対応した次世代車載システムの近未来コックピットコンセプトモデルを展示、高機能かつ高付加価値製品を提案し、自動車産業におけるカーエレクトロニクス技術の役割拡大と重要性を提示しました。しかしながら、売上が減少したことに加え、製品モデルミックスも悪化したため、利益が減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高2,730億円（前期比7.3%減）、営業利益54億円（前期比52.8%減）、経常利益61億円（前期比58.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、中国の持分法適用会社の事業再編に伴う売却益を特別利益に計上したことから106億円（前期比15.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2013年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

① 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

1) 音響機器事業

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能がナビゲーションやディスプレイ製品など情報・通信機器と融合し売上が減少するなか、臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプなどのサウンドシステム、自動車の燃費や環境に配慮し高評価を獲得した軽量・薄型スピーカーの売上拡大を図りました。しかしながら、当事業部門の主力である自動車メーカー向け純正品の売上が減少するなど、総じて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は528億円（前期比16.0%減）となりました。

2) 情報・通信機器事業

当事業部門では、国内市販市場に、業界に先駆け展開してきた車種専用の新製品、高精細液晶画面搭載10インチ大画面ナビゲーション及び大画面リアビジョンを投入、車種ごとに最適な車室内空間をデザインする高付加価値システムをお客様に提案し売上拡大を図りました。また、北米市販市場ではピックアップトラックやSUV向け車種専用大画面ナビゲーションの対応車種について、ターゲットをフォーカスした販売戦略へ方針転換を図るとともに、欧州市販市場ではEISA（European Imaging and Sound Association）より高評価を得た車種専用モデルの販売に注力するなど、海外展開を推進し新たな販路開拓に努めましたが、販売実績が伴わず、厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、欧州高級自動車メーカーの新車販売が好調であったことから、ディスプレイ製品の売上が堅調に推移しました。しかしながら、北米及び中国における取引先自動車メーカーの一部車種のモデル切替えの影響を受け、売上は減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は2,202億円（前期比4.9%減）となりました。

② 次期の業績全般及び各セグメントの見通し

次期の見通しについては、世界経済の牽引役であった米国の成長に陰りが見え始めているなか、日本経済は米国の金融政策正常化の影響を受け、円高や株価の下落に見舞われるなど景気が下押しされるリスクがあります。また、中国を始めとする新興国の更なる景気減速が懸念され、世界的なデフレや低成長という不安定な状況が拡大しつつあります。

このような状況下、当社グループは2018年3月期以降の飛躍に備え、次期（2017年3月期）を経営基盤強化の準備期間と位置付け、更なる研究開発投資の効率化を目指すとともに、ビジネスでは以下の取組みを行います。

《音響機器事業》

自動車メーカー向け純正品として高評価を得たサウンドシステムの拡販に努めるとともに、自動車の燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーの付加価値を訴求し、受注拡大を図ります。

《情報・通信機器事業》

新たな需要開拓を目指し欧米市販市場に投入した車種専用大画面ナビゲーションの拡販に努める一方で、既存製品は好調な自動車販売が続く米国で引続きピックアップトラックやSUVの売上拡大に注力します。また、国内市販市場には業界最大サイズの大画面ナビゲーションの新製品を投入し、売上拡大を目指します。

通期の連結業績見通しについては、現時点で想定できる事象を考慮し、以下のとおり予想しています。

〈連結業績見通し〉 売上高	2,620億円（前期比 4.0%減）
営業利益	45億円（前期比17.2%減）
経常利益	45億円（前期比27.1%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	15億円（前期比86.0%減）

※業績見通しの前提となる予想為替レート：1米ドル＝110円、1ユーロ＝125円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産については、現金及び預金の減少68億円、受取手形及び売掛金の減少54億円、たな卸資産の減少5億円、繰延税金資産（短期）の減少15億円、その他流動資産の増加18億円、有形固定資産の減少15億円、投資有価証券の減少76億円、出資金の増加147億円等により、前連結会計年度末比61億円減少の2,051億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少17億円、未払費用の減少32億円、未払法人税等の減少20億円、退職給付に係る負債の増加8億円等により、前連結会計年度末比57億円減少の613億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加82億円、自己株式の取得による減少7億円、為替換算調整勘定の減少67億円、退職給付に係る調整累計額の減少10億円等により、前連結会計年度末比4億円減少の1,438億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント増加の69.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は492億円と前連結会計年度末と比べ68億円の減少（前期は94億円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は20億円（前期は173億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益222億円の計上、減価償却費72億円の計上、売上債権49億円の減少による資金の増加と、関係会社株式売却益156億円の計上、未払費用30億円の減少、たな卸資産12億円の増加及び法人税等の支払104億円による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は34億円（前期は75億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得66億円、無形固定資産の取得8億円及び貸付けによる支出37億円、関係会社への出資による支出140億円による資金の減少と、関係会社株式の売却による収入205億円、貸付金の回収による収入12億円による資金の増加です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は32億円（前期は23億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、自己株式の取得による支出7億円及び配当金の支払24億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは13億円の資金減少（前期は98億円の資金増加）となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローに関する指標の推移は以下のとおりです。

	2012年 3 月期	2013年 3 月期	2014年 3 月期	2015年 3 月期	2016年 3 月期
自己資本比率 (%)	60.4	64.9	65.1	67.4	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	37.7	49.5	65.6	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.9	14.7	390.0	764.2	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と位置付け、連結業績をベースに「株主様への利益還元」、「競争力強化のための積極的な研究開発投資や設備投資」、「将来の事業成長に向けての内部留保」の3つのバランスを考慮して利益配分を決定することを基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当については、業績の動向及び財務体質を勘案し、1株当たり15円を予定しています。これにより、中間配当として既にお支払いした1株当たり15円と合わせ、年間配当は1株当たり30円となる予定です。

また、次期の年間配当については、当期と同額の1株当たり30円(うち中間配当は1株当たり15円)を予定しています。

(4) 事業等のリスク

2015年6月18日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しています。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(2015年6月18日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、アルプス電気株式会社を中心とするアルプスグループの一員として、グループ創業の精神(社訓)をグループ経営の原点と位置付け、グループ連携により企業価値を最大限にすべく取り組みます。

また当社は、企業理念として「個性の尊重」、「価値の創造」、「社会への貢献」、そして2020年に向けた企業ビジョン「VISION2020」にて、「アルパインは、あなたのカーライフを豊かにするモバイルメディア・イノベーションカンパニーを目指します」をビジョンステートメントとして掲げ、ものづくりメーカーとしてより創造的、革新的な価値創出に引き続き挑戦し、企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、国内・海外関連会社を含む連結経営を重視し、連結売上高営業利益率5%超を目指し、連結収益力の向上を目指しています。引き続き、開発、生産、営業の各機能が一体となり、企業の持続的成長及び利益率の確保に取り組んでいきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

カーエレクトロニクス業界においては、音響・映像・情報機器が一体化した複合製品が、自動車の基幹機能として搭載される傾向が益々強まるとともに、スマートフォンやクルマと連動したより付加価値の高い車載インフォテインメントへの対応がより一層求められると同時に、価格競争が激しさを増しています。また、カーエレクトロニクスの高度化や自動車メーカーの品質問題が多発しており、グローバルでの品質・価格・納期に対する要請が一層厳しさを増しています。

このような状況に対応するため、当社は、2014年度に策定した2020年の到達すべき姿を描いた企業ビジョン『VISION2020』と中期事業計画の実現をめざし、グループ一丸となって取り組んでいます。

当社グループでは、2014年からの3年間を『VISION2020』達成への足場固めの時期と位置づけており、引き続き中期経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を確実に推進し、新たな価値の創造、経営体質の強化及び収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。

- ① 市場規模が拡大する情報通信機器事業に引き続き積極的な研究開発投資を実施し、コア技術を更に深耕するとともに、スマートフォン融合型商品の開発や、新しいHMI（ヒューマン マシン インタフェース）といった新分野にむけた研究開発を引き続き推進し、事業基盤の確立を図ります。
- ② 価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、引き続き、全社をあげて製品設計構造の改革、「桁違いの搬入・市場品質」活動に取り組むとともに生産マネジメント改革にむけた設備投資を継続し、品質・価格競争力の強化を図ります。
- ③ グローバル・ベース（日本、米州、欧州、中国・アジア）で開発・調達・生産・販売の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組むとともに、スクラップ&ビルドによる固定費の削減を進め、強い企業体質をつくります。
- ④ 益々複雑化する企業活動に関するリスクへの対応として、引き続きCSR委員会を中心として、内部統制の強化及び、リスクマネジメント、コンプライアンス対応の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

カーエレクトロニクス業界では、自動車の情報端末化や運転支援・自動運転技術などが進展するなか、インフォテインメントシステムは、カメラシステム、センサーなどを活用した安全機能との連携が重要性を増しています。更に自動運転分野へのIT業界を始めとする異業種の参入や、ビッグデータ、人工知能（AI）等、高度な情報処理の進化は、自動車産業のビジネスモデルのみならず、モビリティ社会や消費者のライフスタイルも一変させる可能性があります。

このような状況下において、当社グループは、より一層お客様のニーズにあった製品とサービスを提供するとともに、品質・機能を向上させた製品開発に努めます。特にソフト開発力強化を経営上の重要課題と認識し、業務提携やベンチャー企業への資本参加などにより先端技術開発を更に深耕するとともに研究開発投資の効率化を図っていきます。また、アルプス電気株式会社との連携を強化し、先進のコンシューマーエレクトロニクス技術やADAS（先進運転支援システム）のコアとなるデバイスと車載機器との融合に注力、自動車メーカー向けに車載情報システムのトータルソリューションを提供していきます。更にEV（電気自動車）やHV（ハイブリッド自動車）などエコカーへの関心が高まるなか、自動車の軽量・省電力化需要に対応した次世代製品の開発を推進していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、親会社であるアルプス電気株式会社の方針に従い、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (2016年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,150	49,282
受取手形及び売掛金	42,238	36,742
商品及び製品	21,830	20,885
仕掛品	857	1,003
原材料及び貯蔵品	7,970	8,236
繰延税金資産	2,739	1,168
その他	11,447	13,323
貸倒引当金	△280	△260
流動資産合計	142,952	130,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,151	26,863
減価償却累計額	△17,819	△18,106
建物及び構築物 (純額)	9,331	8,756
機械装置及び運搬具	25,337	24,109
減価償却累計額	△18,339	△17,833
機械装置及び運搬具 (純額)	6,998	6,275
工具器具備品及び金型	53,217	52,954
減価償却累計額	△46,824	△46,793
工具器具備品及び金型 (純額)	6,393	6,160
土地	5,041	4,946
リース資産	199	189
減価償却累計額	△66	△71
リース資産 (純額)	132	117
建設仮勘定	1,054	1,150
有形固定資産合計	28,952	27,408
無形固定資産	2,601	2,668
投資その他の資産		
投資有価証券	32,950	25,343
出資金	1,485	16,246
退職給付に係る資産	50	14
繰延税金資産	732	702
その他	1,597	2,423
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	36,803	44,724
固定資産合計	68,357	74,800
資産合計	211,309	205,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (2016年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,818	27,088
未払費用	11,819	8,553
未払法人税等	2,919	893
賞与引当金	2,191	2,027
役員賞与引当金	67	42
製品保証引当金	5,942	5,617
その他	6,025	6,737
流動負債合計	57,784	50,961
固定負債		
繰延税金負債	4,301	4,697
退職給付に係る負債	2,733	3,590
役員退職慰労引当金	60	55
その他	2,207	2,073
固定負債合計	9,302	10,416
負債合計	67,086	61,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	73,835	82,115
自己株式	△713	△1,407
株主資本合計	123,949	131,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,937	7,653
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	12,689	5,914
退職給付に係る調整累計額	△801	△1,803
その他の包括利益累計額合計	18,511	10,449
新株予約権	32	54
非支配株主持分	1,731	1,766
純資産合計	144,223	143,805
負債純資産合計	211,309	205,182

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
売上高	294,560	273,056
売上原価	242,923	231,107
売上総利益	51,636	41,949
販売費及び一般管理費	40,112	36,515
営業利益	11,523	5,434
営業外収益		
受取利息	237	276
受取配当金	467	415
持分法による投資利益	675	1,256
為替差益	1,931	—
その他	531	577
営業外収益合計	3,843	2,525
営業外費用		
支払利息	22	379
為替差損	—	842
売上割引	128	141
支払手数料	65	65
海外源泉税	53	196
その他	97	165
営業外費用合計	367	1,789
経常利益	15,000	6,170
特別利益		
固定資産売却益	122	91
関係会社株式売却益	—	15,620
投資有価証券清算益	52	—
受取補償金	435	315
補助金収入	650	—
その他	14	175
特別利益合計	1,275	16,203
特別損失		
固定資産除売却損	72	65
投資有価証券評価損	—	73
特別損失合計	72	138
税金等調整前当期純利益	16,202	22,234
法人税、住民税及び事業税	4,394	8,666
法人税等調整額	△1,089	2,612
法人税等合計	3,304	11,278
当期純利益	12,898	10,955
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,704	10,698
非支配株主に帰属する当期純利益	193	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,347	△1,912
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	5,724	△4,233
退職給付に係る調整額	95	△1,002
持分法適用会社に対する持分相当額	1,579	△1,082
その他の包括利益合計	8,743	△8,233
包括利益	21,641	2,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,241	2,637
非支配株主に係る包括利益	400	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,905	63,272	△13	114,085
会計方針の変更による累積的影響額			△402		△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,920	24,905	62,870	△13	113,682
当期変動額					
剰余金の配当			△1,738		△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益			12,704		12,704
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,965	△699	10,266
当期末残高	25,920	24,905	73,835	△713	123,949

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,629	—	△1,310	5,554	△899	9,974	—	1,158	125,218
会計方針の変更による累積的影響額									△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,629	—	△1,310	5,554	△899	9,974	—	1,158	124,816
当期変動額									
剰余金の配当									△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益									12,704
自己株式の取得									△700
自己株式の処分									1
自己株式処分差損の振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,307	△3	—	7,134	98	8,536	32	572	9,141
当期変動額合計	1,307	△3	—	7,134	98	8,536	32	572	19,407
当期末残高	7,937	△3	△1,310	12,689	△801	18,511	32	1,731	144,223

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,905	73,835	△713	123,949
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,920	24,905	73,835	△713	123,949
当期変動額					
剰余金の配当			△2,418		△2,418
親会社株主に帰属する当期純利益			10,698		10,698
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分		△0		5	5
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,280	△694	7,585
当期末残高	25,920	24,905	82,115	△1,407	131,534

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,937	△3	△1,310	12,689	△801	18,511	32	1,731	144,223
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,937	△3	△1,310	12,689	△801	18,511	32	1,731	144,223
当期変動額									
剰余金の配当									△2,418
親会社株主に帰属する当期純利益									10,698
自己株式の取得									△700
自己株式の処分									5
自己株式処分差損の振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283	△1	—	△6,774	△1,001	△8,061	22	35	△8,003
当期変動額合計	△283	△1	—	△6,774	△1,001	△8,061	22	35	△418
当期末残高	7,653	△5	△1,310	5,914	△1,803	10,449	54	1,766	143,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,202	22,234
減価償却費	6,682	7,240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△293	△4
未払費用の増減額 (△は減少)	1,353	△3,009
受取利息及び受取配当金	△705	△692
支払利息	22	379
持分法による投資損益 (△は益)	△675	△1,256
有形固定資産売却損益 (△は益)	△99	△64
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△15,620
売上債権の増減額 (△は増加)	1,449	4,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	869	△1,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,075	△39
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△469	△46
その他	△263	△1,154
小計	19,946	11,870
利息及び配当金の受取額	1,062	919
利息の支払額	△22	△379
法人税等の支払額	△3,768	△10,428
法人税等の還付額	163	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,380	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,854	△6,650
有形固定資産の売却による収入	273	203
無形固定資産の取得による支出	△911	△843
貸付けによる支出	△1,729	△3,728
関係会社株式の売却による収入	—	20,569
出資金の払込による支出	—	△14,005
貸付金の回収による収入	1,660	1,258
その他	31	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,529	△3,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△700	△700
配当金の支払額	△1,738	△2,417
非支配株主からの払込みによる収入	204	—
非支配株主への配当金の支払額	△34	△50
その他	△61	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,330	△3,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,930	△2,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,450	△6,973
現金及び現金同等物の期首残高	46,680	56,130
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	125
現金及び現金同等物の期末残高	56,130	49,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は34社です。

当連結会計年度において、新たに設立したALPINE SALES OF MEXICO, S.A. DE C.V. を連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数は3社です。

当連結会計年度より、新たに出資した大連東軟控股有限公司 (DALIAN NEUSOFT HOLDINGS CO., LTD.)、及び新たに設立した東軟睿馳汽車技術(上海)有限公司 (NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.) の2社を持分法適用の範囲に含めています。

新たに持分法の範囲に含めた上記2社を含む持分法適用会社3社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(2015年6月18日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しています。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

1. (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していました「出資金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していました3,083百万円は、「出資金」1,485百万円及び「その他」1,597百万円として組み替えています。

2. (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していました「未払費用の増減額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していました1,090百万円は、「未払費用の増減額」1,353百万円及び「その他」△263百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来 of 費用処理年数によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ273百万円減少しています。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益及び包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車用音響機器と情報・通信機器の製造販売を主な事業としており、「音響機器事業」、「情報・通信機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「音響機器事業」に含まれる主な製品は、CDプレーヤー、アンプ及びスピーカー等のカーオーディオ製品です。

「情報・通信機器事業」に含まれる主な製品はカーナビゲーション及びカーコミュニケーション製品です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	62,920	231,640	294,560	—	294,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	742	205	947	△947	—
計	63,662	231,845	295,508	△947	294,560
セグメント利益（営業利益）	2,734	13,465	16,199	△4,675	11,523
セグメント資産	30,746	141,880	172,627	38,682	211,309
その他の項目					
減価償却費	1,772	4,887	6,660	22	6,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,731	5,764	7,496	0	7,496

(注) 1. セグメント利益調整額△4,675百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。

全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. セグメント資産調整額38,682百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3. その他の項目調整額22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	52,824	220,232	273,056	—	273,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	778	202	981	△981	—
計	53,603	220,435	274,038	△981	273,056
セグメント利益 (営業利益)	1,462	8,170	9,632	△4,198	5,434
セグメント資産	29,437	153,891	183,328	21,854	205,182
その他の項目					
減価償却費	1,781	5,438	7,219	21	7,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,647	5,841	7,489	4	7,494

(注) 1. セグメント利益調整額△4,198百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。

全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. セグメント資産調整額21,854百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3. その他の項目調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

4. （会計上の見積りの変更）に記載のとおり、当社は退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来 of 費用処理年数によった場合と比較し、当連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は、音響機器事業で55百万円減少、情報・通信機器事業で218百万円減少しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	中国	その他	合計
27,464	108,022	59,412	30,719	31,361	37,579	294,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	ハンガリー	その他	合計
12,207	2,919	6,783	2,975	4,066	28,952

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高で10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	その他	合計
29,235	100,359	46,502	96,960	273,056

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
12,061	5,548	3,162	6,635	27,408

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高で10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,058.51円	2,059.72円
1 株当たり当期純利益金額	183.42円	155.14円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	183.38円	155.07円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	144,223	143,805
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,763	1,821
(うち新株予約権 (百万円))	(32)	(54)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,731)	(1,766)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	142,460	141,983
1 株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	69,205	68,933

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,704	10,698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	12,704	10,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,262	68,964
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17	31
(うち新株予約権 (千株))	(17)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年 3 月31日)	当事業年度 (2016年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,837	8,073
売掛金	31,934	29,587
商品及び製品	1,111	1,209
仕掛品	124	208
原材料及び貯蔵品	957	1,000
前渡金	387	10
前払費用	462	653
繰延税金資産	641	—
短期貸付金	100	2,850
関係会社短期貸付金	600	563
未収入金	7,597	8,891
立替金	2,167	2,060
その他	75	648
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	67,991	55,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,296	2,254
構築物	200	176
機械及び装置	155	147
車両運搬具	136	117
工具、器具及び備品	1,209	1,597
金型	1,545	1,305
土地	3,288	3,288
建設仮勘定	136	128
有形固定資産合計	8,969	9,015
無形固定資産		
ソフトウェア	1,198	1,037
ソフトウェア仮勘定	71	383
その他	0	0
無形固定資産合計	1,270	1,420
投資その他の資産		
投資有価証券	16,025	12,937
関係会社株式	15,985	16,005
その他の関係会社有価証券	459	431
出資金	131	131
関係会社出資金	16,897	16,879
従業員に対する長期貸付金	47	34
長期前払費用	1,153	2,025
差入保証金	106	107
その他	13	10
貸倒引当金	△9	△6
投資その他の資産合計	50,810	48,556
固定資産合計	61,050	58,993
資産合計	129,041	114,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年 3 月31日)	当事業年度 (2016年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,588	16,315
未払金	610	613
未払費用	8,501	5,985
未払法人税等	1,152	21
前受金	358	305
預り金	81	245
賞与引当金	1,084	931
役員賞与引当金	67	42
製品保証引当金	941	1,086
その他	54	7
流動負債合計	30,440	25,555
固定負債		
繰延税金負債	2,202	2,633
退職給付引当金	660	912
資産除去債務	6	6
その他	269	254
固定負債合計	3,138	3,807
負債合計	33,579	29,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金		
資本準備金	24,905	24,905
資本剰余金合計	24,905	24,905
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,750	1,750
別途積立金	31,450	31,450
繰越利益剰余金	4,543	△2,938
利益剰余金合計	38,627	31,144
自己株式	△713	△1,407
株主資本合計	88,740	80,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,003	6,076
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
評価・換算差額等合計	6,689	4,760
新株予約権	32	54
純資産合計	95,462	85,378
負債純資産合計	129,041	114,741

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31 日)
売上高	175,341	161,647
売上原価		
製品期首たな卸高	1,310	1,111
当期製品製造原価	61,843	53,096
当期製品仕入高	99,733	107,766
合計	162,887	161,975
他勘定振替高	736	155
製品期末たな卸高	1,111	1,209
製品売上原価	161,039	160,610
売上総利益	14,302	1,037
販売費及び一般管理費	12,495	9,046
営業利益	1,807	△8,009
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	5,694	5,472
為替差益	2,267	—
その他	391	270
営業外収益合計	8,361	5,752
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	—	540
支払手数料	65	65
海外源泉税	—	196
その他	58	46
営業外費用合計	129	854
経常利益	10,039	△3,111
特別利益		
固定資産売却益	0	20
補助金収入	650	—
投資有価証券清算益	52	—
その他	5	6
特別利益合計	708	27
特別損失		
固定資産除売却損	22	12
投資有価証券評価損	—	73
特別損失合計	22	85
税引前当期純利益	10,726	△3,169
法人税、住民税及び事業税	1,492	△284
法人税等調整額	△843	2,178
法人税等合計	648	1,893
当期純利益	10,077	△5,063

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△3,392
会計方針の変更による累積的影響額								△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△3,794
当期変動額								
剰余金の配当								△1,738
当期純利益								10,077
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式処分差損の振替			0	0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	8,338
当期末残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	4,543

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13	81,503	6,598	—	△1,310	5,287	—	86,791
会計方針の変更による累積的影響額		△402						△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13	81,101	6,598	—	△1,310	5,287	—	86,389
当期変動額								
剰余金の配当		△1,738						△1,738
当期純利益		10,077						10,077
自己株式の取得	△700	△700						△700
自己株式の処分	1	1						1
自己株式処分差損の振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,405	△3	—	1,401	32	1,434
当期変動額合計	△699	7,639	1,405	△3	—	1,401	32	9,073
当期末残高	△713	88,740	8,003	△3	△1,310	6,689	32	95,462

当事業年度（自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	4,543
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	4,543
当期変動額								
剰余金の配当								△2,418
当期純損失								△5,063
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式処分差損の振替			0	0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△7,482
当期末残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△2,938

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△713	88,740	8,003	△3	△1,310	6,689	32	95,462
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△713	88,740	8,003	△3	△1,310	6,689	32	95,462
当期変動額								
剰余金の配当		△2,418						△2,418
当期純損失		△5,063						△5,063
自己株式の取得	△700	△700						△700
自己株式の処分	5	5						5
自己株式処分差損の振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,927	△1	—	△1,929	22	△1,906
当期変動額合計	△694	△8,177	△1,927	△1	—	△1,929	22	△10,083
当期末残高	△1,407	80,563	6,076	△5	△1,310	4,760	54	85,378

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2016年 6 月22日開催予定の第50回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定です。

詳細は、2016年 1 月27日に公表しました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

代表取締役会長	宇佐美 徹	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	米谷 信彦	(現 専務取締役 管理担当)

詳細は、本日2016年 4 月27日に公表しました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の異動

・昇任取締役候補

常務取締役	遠藤 浩一	(現 取締役 技術・開発副統括)
-------	-------	------------------

・新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補

取締役	井上 伸二	(現 アルプス電気㈱ 取締役 車載モジュール事業担当兼技術本部副本部長)
-----	-------	--------------------------------------

・監査等委員である新任取締役候補

取締役	森岡 洋史	(現 常務取締役)
	小島 秀雄	(現 社外監査役)
	長谷川 聡子	(現 社外取締役)
	柳田 直樹	(現 社外監査役)

※小島 秀雄、長谷川 聡子、柳田 直樹の各氏は、社外取締役候補者です。

・退任予定監査役	飛田 勝美	(現 常勤監査役)
	江尻 和繁	(現 監査役)

③ 就退任予定日

2016年 6 月22日